

平成 26 年度

租税及び印紙収入補正予算の説明

(第 189 回 国会)

(未 定 稿)

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

平成 27 年 1 月

財務省主税局

目 次

	頁
第1 平成26年度租税及び印紙収入補正後予算額	1
第2 各税の見積り方法	2
一 一般会計	
1 所得税	2
(1) 源泉所得税	2
(2) 申告所得税	6
2 法人税	10
3 相続税	14
交付税及び譲与税配付金特別会計	
4 地方法人特別税	18
東日本大震災復興特別会計	
5 復興特別所得税	18
6 復興特別法人税	18
第3 付 表	20
1 平成26年度一般会計歳入補正後予算額	20
2 直接税及び間接税等の比率	21
[参考資料]	
1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	22
2 所得税納税人員の推移	23
3 企業収益の予測状況	24
4 相続税・贈与税の納税人員等の推移	25

第1 平成26年度租税及び印紙収入補正後予算額

(単位 億円)

税 目	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
(一 般 会 計)			
所得税 { 源泉分	122,620	8,830	131,450
{ 申告分	25,280	1,440	26,720
{ 計	147,900	10,270	158,170
法人税	100,180	4,950	105,130
相続税	15,450	2,030	17,480
消費税	153,390	—	153,390
酒税	13,410	—	13,410
たばこ税	9,220	—	9,220
揮発油税	25,450	—	25,450
石油ガス税	100	—	100
航空機燃料税	530	—	530
石油石炭税	6,130	—	6,130
電源開発促進税	3,270	—	3,270
自動車重量税	3,870	—	3,870
関税	10,450	—	10,450
とん税	100	—	100
印紙収入 { 収入印紙	7,630	—	7,630
{ 現金収入	2,930	—	2,930
{ 計	10,560	—	10,560
合 計	500,010	17,250	517,260
(交付税及び譲与税配付金特別会計)			
地方法人税	3	—	3
地方揮発油税	2,724	—	2,724
石油ガス税(譲与分)	100	—	100
航空機燃料税(譲与分)	150	—	150
自動車重量税(譲与分)	2,656	—	2,656
特別とん税	125	—	125
地方法人特別税	21,881	2,036	23,917
合 計	27,639	2,036	29,675
(国債整理基金特別会計)			
たばこ特別税	1,426	—	1,426
(東日本大震災復興特別会計)			
復興特別所得税	3,083	216	3,299
復興特別法人税	4,298	148	4,446
合 計	7,381	364	7,745
総 計	536,456	19,650	556,106

第2 各税の見積り方法

当初予算額

一般会計

1 所得税

予 算 額 147,900 億円

(1) 源泉所得税

予 算 額 122,620 億円

A 給与所得に対する源泉所得税

平成 25 年度の実績見込を基礎とし、平成 26 年度政府経済見通しによる雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成 25 年度に対する平成 26 年度税額の割合を

103 %程度

と見込み

本年度収入見込額を 94,490 億円

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 320 "

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 94,810 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納 税 人 員 4,522 万人

給 与 総 額 2,122,000 億円

(1人当 469 万円)

給 与 所 得 控 除 額 617,860 億円

基 礎 控 除 額 171,820 "

配 偶 者 控 除 額 41,020 "

(有配偶者割合 24 %)

補正後予算額

予 算 額 当 初 147,900 億円

補 正 増 10,270 "

計 158,170 "

予 算 額 当 初 122,620 億円

補 正 増 8,830 "

計 131,450 "

A 給与所得に対する源泉所得税

平成 25 年度の課税実績を基礎とし、平成 26 年度の課税実績、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成 25 年度に対する平成 26 年度税額の割合を

105 %程度

と見込み

本年度収入見込額を 96,960 億円

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 300 "

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 97,260 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納 税 人 員 4,528 万人

給 与 総 額 2,136,010 億円

(1人当 472 万円)

給 与 所 得 控 除 額 619,180 億円

基 礎 控 除 額 172,060 "

配 偶 者 控 除 額 40,730 "

(有配偶者割合 24 %)

配偶者特別控除額	2,840 億円	
扶養控除額	48,750 "	(平均扶養人員 0.2 人)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	274,520 億円	
控除額計	1,156,810 "	
課税所得見込額	965,190 "	(1人当 213 万円)
B 利子所得に対する源泉所得税		
最近における課税実績等を勘案して利子所得に対する本年度収入見込額を	4,440 億円	
とした。		
C 配当所得等に対する源泉所得税		
最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を		
配当所得に対する税額	24,680 "	
退職所得に対する税額	2,510 "	
非居住者の所得に対する税額	3,280 "	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	690 "	
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,600 "	
計	42,760 "	
とした。		
D 合計 (A + B + C)	142,010 "	
から		
還付見込税額	△ 19,390 "	
を差し引き		
平成 26 年度予算額を	122,620 億円	
とした。		

配偶者特別控除額	3,040 億円	
扶養控除額	48,470 "	(平均扶養人員 0.2 人)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	282,680 億円	
控除額計	1,166,160 "	
課税所得見込額	969,850 "	(1人当 214 万円)
B 利子所得に対する源泉所得税		
最近における課税実績等を勘案して利子所得に対する本年度収入見込額を	4,580 億円	
とした。		
C 配当所得等に対する源泉所得税		
最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を		
配当所得に対する税額	31,200 "	
退職所得に対する税額	2,000 "	
非居住者の所得に対する税額	4,330 "	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	2,110 "	
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,360 "	
計	51,000 "	
とした。		
D 合計 (A + B + C)	152,840 "	
から		
還付見込税額	△ 21,390 "	
を差し引き		
平成 26 年度補正後予算額を	131,450 億円	
とした。		

(参考) 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

(2) 申告所得税

予 算 額 25,280 億円

予 算 額 当 初 25,280 億円
補 正 増 1,440 〃
計 26,720 〃

A 平成 26 年分所得に対する申告所得税

平成 25 年の課税見込を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成 25 年度に対する平成 26 年度税額の割合を、所得者別に

事 業	そ の 他	計
101%	95%	96%

程度と見込み

本年度分課税見込額を 24,430 億円

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 99%程度として

本年度収入見込額を 25,050 〃

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

	事 業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 161	457	618
合 計 所 得 金 額	億円 62,770	289,040	351,810
(1 人 当)	万円 (390)	(632)	(569)
基 礎 控 除 額	億円 6,130	17,360	23,490
配 偶 者 控 除 額	億円 1,230	6,100	7,330
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 90	330	420
扶 養 控 除 額	億円 2,530	3,940	6,470
(平均扶養人員)	人 (0.3)	(0.2)	(0.2)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 10,160	32,110	42,270
控 除 額 計	億円 20,140	59,840	79,980
差引課税所得金額	億円 42,630	229,200	271,830
(1 人 当)	万円 (265)	(502)	(440)
算 出 税 額	億円 7,480	42,080	49,560
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 100	590	690

A 平成 26 年分所得に対する申告所得税

平成 25 年の課税実績を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成 25 年度に対する平成 26 年度税額の割合を、所得者別に

事 業	そ の 他	計
97%	96%	96%

程度と見込み

本年度分課税見込額を 25,670 億円

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 99%程度として

本年度収入見込額を 26,320 〃

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

	事 業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 160	464	624
合 計 所 得 金 額	億円 61,630	312,380	374,010
(1 人 当)	万円 (385)	(673)	(599)
基 礎 控 除 額	億円 6,080	17,640	23,720
配 偶 者 控 除 額	億円 1,210	6,080	7,290
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 80	280	360
扶 養 控 除 額	億円 2,450	4,460	6,910
(平均扶養人員)	人 (0.3)	(0.2)	(0.2)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 10,390	34,510	44,900
控 除 額 計	億円 20,210	62,970	83,180
差引課税所得金額	億円 41,420	249,410	290,830
(1 人 当)	万円 (259)	(538)	(466)
算 出 税 額	億円 7,400	46,630	54,030
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 130	650	780

	事業	その他	計
差引税額	7,380 ^{億円}	41,490	48,870
(1人当)	(45.8) ^{万円}	(90.8)	(79.1)
源泉徴収税額	1,930 ^{億円}	22,510	24,440
再差引税額	5,450 ^{億円}	18,980	24,430
B 過年所得分			
本年度収入見込額を とした。			1,070 ^{億円}
C 繰越滞納分			
本年度収入見込額を とした。			570 "
D 合計 (A + B + C)			26,690 "
から			
還付見込税額 を差し引き		△	1,410 "
平成 26 年度予算額を とした。			25,280 ^{億円}

(備考) 「その他」の再差引税額 18,980 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 4,790 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 1,320 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 12,870 "

	事業	その他	計
差引税額	7,270 ^{億円}	45,980	53,250
(1人当)	(45.4) ^{万円}	(99.1)	(85.3)
源泉徴収税額	1,950 ^{億円}	25,630	27,580
再差引税額	5,320 ^{億円}	20,350	25,670
B 過年所得分			
本年度収入見込額を とした。			1,250 ^{億円}
C 繰越滞納分			
本年度収入見込額を とした。			670 "
D 合計 (A + B + C)			28,240 "
から			
還付見込税額 を差し引き		△	1,520 "
平成 26 年度補正後予算額を とした。			26,720 ^{億円}

(備考) 「その他」の再差引税額 20,350 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 4,820 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 2,000 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 13,530 "

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

2 法人税

現行法による収入見込額		105,890 億円
税制改正による減	△	5,710 "
差引予算額		100,180 "

予算額	当初	100,180 億円
	補正増	4,950 "
	計	105,130 "

A 申告分

平成 25 年度年税額（平成 25 年 4 月から 26 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

平成 26 年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、財貨・サービスの輸出及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 25 年度に対する平成 26 年度年税額（平成 26 年 4 月から 27 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を

105 %程度

と見込み

平成 26 年度の年税額を 110,350 億円

とし、これに、平成 26 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 26 年度申告見込税額を 115,770 "

とし、これから

前年度改正の平年度化による減収見込額 △ 770 "

を差し引き

平成 26 年度実際申告見込税額を 115,000 "

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 510 "

を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 520 "

を差し引いた額 114,990 "

のうち、収入歩合を 99%程度として

本年度収入見込額を 114,300 "

とした。

B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を 840 "

とした。

A 申告分

平成 25 年度年税額（平成 25 年 4 月から 26 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）を基礎とし

平成 25 年度に対する平成 26 年度年税額（平成 26 年 4 月から 27 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を、申告状況（繰越欠損金の状況を含む。）、企業収益の動向及び改正の影響を勘案して

99 %程度

と見込み

平成 26 年度の年税額を 109,580 億円

とし、これに、平成 26 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 26 年度申告見込税額を 113,830 "

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 600 "

を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 510 "

を差し引いた額 113,920 "

のうち、収入歩合を 99%程度として

本年度収入見込額を 112,320 "

とした。

B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を 510 "

とした。

C 繰越滞納分		
本年度収入見込額を		390 億円
とした。		
D 合計 (A + B + C)		115,530 "
から		
還付見込税額	△	9,640 "
を差し引き		
現行法による平成 26 年度収入見込額を		105,890 "
とし、これから		
税制改正による減収見込額	△	5,710 "
を差し引き		
平成 26 年度予算額を		100,180 億円
とした。		

C 繰越滞納分		
本年度収入見込額を		330 億円
とした。		
D 合計 (A + B + C)		113,160 "
から		
還付見込税額	△	8,030 "
を差し引き		
平成 26 年度補正後予算額を		105,130 億円
とした。		

(参考) 最近の企業収益の動向については、参考資料 3 参照。

3 相 続 税

予 算 額 15,450 億円

予 算 額 当 初 15,450 億円
補 正 増 2,030 〃
計 17,480 〃

平成 25 年度の実績見込を基礎とし、平成 25 年度に対する平成 26 年度の相続税及び贈与税に係る税額の割合を

相 続 税	贈 与 税	計
102 %	101 %	102 %

程度と見込み

本年度収入見込額を

相 続 税	贈 与 税	計
14,500 億円	1,540 億円	16,040 億円

とし、これから

還付見込税額

△ 590 〃

を差し引き

平成 26 年度予算額を

15,450 億円

とした。

なお、平成 26 年中の相続・贈与に係る納税人員等は以下のとおりである。

相 続 税 課 税 件 数	53 千件
納 税 人 員	128 千人
課 税 財 産 価 額	111,190 億円 (1 件当 21,120 万円)
遺産に係る基礎控除額	42,290 〃
差 引 課 税 価 額	68,900 〃 (1 件当 13,087 万円)
算 出 税 額	17,890 〃 (1 件当 3,399 万円) (1 人当 1,401 〃) 平均税率 26 %

贈 与 税 納 税 人 員

302 千人

課 税 財 産 価 額

15,520 億円 (1 人当 515 万円)

基礎控除及び配偶者控除並びに相続時精算課税に係る特別控除の額

9,730 〃

差 引 課 税 価 額

5,790 〃 (1 人当 192 万円)

算 出 税 額

1,420 〃 (1 人当 47 万円)
平均税率 25 %

平成 25 年度の課税実績を基礎とし、平成 25 年度に対する平成 26 年度の相続税及び贈与税に係る税額の割合を

相 続 税	贈 与 税	計
111 %	102 %	110 %

程度と見込み

本年度収入見込額を

相 続 税	贈 与 税	計
16,070 億円	1,870 億円	17,940 億円

とし、これから

還付見込税額

△ 460 〃

を差し引き

平成 26 年度補正後予算額を

17,480 億円

とした。

なお、平成 26 年中の相続・贈与に係る納税人員等は以下のとおりである。

相 続 税 課 税 件 数	54 千件
納 税 人 員	130 千人
課 税 財 産 価 額	114,460 億円 (1 件当 21,058 万円)
遺産に係る基礎控除額	43,420 〃
差 引 課 税 価 額	71,040 〃 (1 件当 13,069 万円)
算 出 税 額	19,130 〃 (1 件当 3,520 万円) (1 人当 1,469 〃) 平均税率 27 %

贈 与 税 納 税 人 員

340 千人

課 税 財 産 価 額

20,900 億円 (1 人当 616 万円)

基礎控除及び配偶者控除並びに相続時精算課税に係る特別控除の額

11,780 〃

差 引 課 税 価 額

9,120 〃 (1 人当 269 万円)

算 出 税 額

1,790 〃 (1 人当 53 万円)
平均税率 20 %

合計算出税額	19,310 億円
配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 5,090 "
平成 27 年度へ繰り越される相続に係る課税見込額	△ 5,370 "
平成 25 年度以前分の平成 26 年度課税見込額	7,300 "
物納見込額	△ 90 "
延納見込額	△ 450 "
延納分の本年度徴収決定見込額	770 "
合計徴収決定見込額	16,380 "

合計算出税額	20,920 億円
配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 5,460 "
平成 27 年度へ繰り越される相続に係る課税見込額	△ 5,720 "
平成 25 年度以前分の平成 26 年度課税見込額	8,450 "
物納見込額	△ 80 "
延納見込額	△ 450 "
延納分の本年度徴収決定見込額	580 "
合計徴収決定見込額	18,240 "

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、
参考資料 4 参照。

交付税及び譲与税配付金特別会計

4 地方法人特別税

予 算 額 21,881 億円

予 算 額 当 初 21,881 億円
補 正 増 2,036 〃
計 23,917 〃

最近における課税実績等を勘案して
を平成 26 年度予算額とした。 21,881 億円

最近における課税実績等を勘案して
を平成 26 年度補正後予算額とした。 23,917 億円

東日本大震災復興特別会計

5 復興特別所得税

予 算 額 3,083 億円

予 算 額 当 初 3,083 億円
補 正 増 216 〃
計 3,299 〃

所得税において見込んだ課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して
を平成 26 年度予算額とした。 3,083 億円

所得税において見込んだ課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して
を平成 26 年度補正後予算額とした。 3,299 億円

6 復興特別法人税

現行法による収入見込額 10,751 億円
税制改正による減 △ 6,453 〃
差 引 予 算 額 4,298 〃

予 算 額 当 初 4,298 億円
補 正 増 148 〃
計 4,446 〃

法人税において見込んだ年税額を基礎に、収入歩合等を勘案して
現行法による平成 26 年度収入見込額を 10,751 億円
とし、これから

法人税において見込んだ年税額を基礎に、収入歩合等を勘案して
を平成 26 年度補正後予算額とした。 4,446 億円

税制改正による減収見込額 △ 6,453 〃
を差し引き
平成 26 年度予算額を 4,298 億円
とした。

第 3 付 表

1 平成 26 年度一般会計歳入補正後予算額

(単位 億円)

区 分	当初予算額	補正額	補正後 予算額
租税及び印紙収入	500,010	17,250	517,260
官業益金及び官業収入	454	—	454
政府資産整理収入	3,328	71	3,399
雑収入	42,477	1,078	43,555
公債金	412,500	△ 7,571	404,929
前年度剰余金受入	54	20,353	20,407
合 計	958,823	31,180	990,003

2 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額 比 率	直接税 比 率	間接税等 比 率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
昭和 9 ～ 11 年度	1,226 100	427 34.8	799 65.2
	億円	億円	億円
24	6,361 100	3,444 54.1	2,917 45.9
25	5,702 100	3,136 55.0	2,566 45.0
30	9,363 100	4,811 51.4	4,552 48.6
35	18,010 100	9,784 54.3	8,226 45.7
40	32,785 100	19,416 59.2	13,369 40.8
45	77,732 100	51,344 66.1	26,388 33.9
50	145,043 100	100,583 69.3	44,460 30.7
55	283,688 100	201,628 71.1	82,060 28.9
60	391,502 100	285,170 72.8	106,332 27.2
61	428,510 100	313,144 73.1	115,366 26.9
62	478,068 100	350,270 73.3	127,798 26.7
63	521,938 100	382,228 73.2	139,710 26.8
平成 元	571,361 100	423,926 74.2	147,435 25.8
2	627,798 100	462,971 73.7	164,827 26.3
3	632,110 100	463,073 73.3	169,037 26.7
4	573,964 100	405,520 70.7	168,444 29.3
5	571,142 100	396,582 69.4	174,560 30.6
6	540,007 100	359,567 66.6	180,440 33.4
7	549,630 100	363,519 66.1	186,111 33.9
8	552,261 100	360,476 65.3	191,785 34.7
9	556,007 100	352,325 63.4	203,682 36.6
10	511,977 100	303,397 59.3	208,580 40.7
11	492,139 100	281,293 57.2	210,846 42.8
12	527,209 100	323,193 61.3	204,016 38.7
13	499,684 100	297,393 59.5	202,291 40.5
14	458,442 100	257,891 56.3	200,551 43.7
15	453,694 100	254,727 56.1	198,967 43.9
16	481,029 100	279,858 58.2	201,171 41.8
17	522,905 100	315,413 60.3	207,492 39.7
18	541,169 100	335,007 61.9	206,162 38.1
19	526,558 100	323,273 61.4	203,285 38.6
20	458,309 100	264,507 57.7	193,802 42.3
21	402,433 100	212,941 52.9	189,492 47.1
22	437,074 100	246,225 56.3	190,849 43.7
23	451,754 100	258,581 57.2	193,173 42.8
24	470,492 100	276,251 58.7	194,241 41.3
25	512,274 100	311,381 60.8	200,893 39.2
26 当初	536,456 100	292,795 54.6	243,661 45.4
補正後	556,106 100	312,445 56.2	243,661 43.8

- (備考) 1 本表は国税について作成したものであり、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成 25 年度までは決算額、26 年度は当初予算額及び補正後予算額によった。
- 2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。
- | | |
|---------|--|
| 直 接 税 | 所得税（譲与分を含む。）、復興特別所得税、法人税、地方法人税、復興特別法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入 |
| 間 接 税 等 | 直接税以外のもの |

[参考資料]

1 租税及び印紙収入（一般会計分）決算額の推移

年 度		平 成 23	平 成 24	平 成 25
税 目				
所 得 税	源 泉 分 申 告 分 計	110,108 24,654 134,762	114,725 25,200 139,925	127,592 27,717 155,308
法 人 税		93,514	97,583	104,937
相 続 税		14,744	15,039	15,743
消 費 税		101,946	103,504	108,293
酒 税		13,693	13,496	13,709
た ば こ 税		10,315	10,179	10,375
揮 発 油 税		26,484	26,219	25,743
石 油 ガ ス 税		113	107	103
航 空 機 燃 料 税		462	494	522
石 油 石 炭 税		5,191	5,669	5,995
電 源 開 発 促 進 税		3,314	3,280	3,283
自 動 車 重 量 税		4,478	3,969	3,814
関 税		8,742	8,972	10,344
と ん 税		97	98	100
印 紙 収 入		10,469	10,777	11,261
そ の 他		2	0	1
計		428,326	439,314	469,529

2 所得税納税人員の推移

所得者別	年 次	平 成 23 (実 績)	平 成 24 (実 績)	平 成 25 (実 績)	平 成 26	
					当 初	補 正 後
給 与 所 得 者		4,358	4,454	4,465	4,522	4,528
申 告 所 得 者		607	609	623	618	624
事 業		154	160	161	161	160
そ の 他		453	450	461	457	464

(備考) 1 給与所得者……「民間給与実態統計調査」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。
2 申告所得者……「申告所得税標本調査」(国税庁)等による。

3 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率			
		平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績)	平成25年度 (実績)	平成26年度 (予測)
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	% 0.9	% 0.6	% 30.1	% △ 0.5
	製造業	△ 7.5	5.6	24.7	1.7
	非製造業	5.5	△ 1.8	32.9	△ 1.6
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	△ 3.2	7.2	28.4	△ 0.3
	製造業	△ 8.9	9.7	40.9	0.3
	非製造業	0.5	5.7	20.8	△ 0.8

(備考) 平成26年度(予測)の増減率は、法人企業景気予測調査については平成26年10-12月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については平成26年12月調査結果による。また、法人企業景気予測調査における各年度(実績)の増減率は、それぞれ直近の調査により得られた計数を基に算出している。

4 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区分	年次	平成23	平成24	平成25	平成26	
		(実績)	(実績)	(実績推計)	当初	補正後
相続税	課税件数	千件 52	53	54	53	54
	納税人員	千人 125	126	130	128	130
贈与税	納税人員	千人 282	301	340	302	340

(備考) 「国税庁統計年報書」等による。